

施工技術等調査 <公共>

令和8年度予算概算決定額 15百万円（前年度 15百万円）

<対策のポイント>

農業農村整備事業の建設工事において、新技術や新工法などの動向や最新の用地補償動向を把握するとともに、多様な入札契約方式の実証調査を行い、建設工事の円滑な実施及び品質の確保、並びに用地補償の適正化・円滑化を図ります。

<政策目標>

- 担い手への農地の集積・集約化等を通じた農業競争力の強化及び高収益作物への転換等を通じた産地収益力の強化
- 頻発化・激甚化する災害に対応した施設整備による農業・農村の強靭化
- 農業水利施設の戦略的な保全管理

<事業の内容>

1. 建設工事の施工に関する実態の調査及び情報の収集による関係図書の整備

工事の施工に関する実態の調査及び関連技術情報の収集・検討を行い、**土木工事共通仕様書**、**土木工事施工管理基準**、**土木工事等施工技術安全指針**、**特別仕様書記載例**、**土木工事検査技術基準（標準例）**、**土木工事施工管理基準**の手引き、工事監督必携等の図書を整備します。

2. 適正な用地補償基準の検討

他の公共事業や近傍類似の取引事例等の動向、土地改良事業における損失補償の事例及び実績を体系的に整理・分析し、**適正な補償基準の整備**を行います。

<事業イメージ>

事業背景・課題

<建設工事の施工>

- ・近年の農業農村整備事業は、更新事業が増加しており、新技術や新工法に対応する施工管理が求められている。また、建設業就業者数の減少・高齢化が進行するなど、建設現場の生産性向上のために新技術導入を促す取組を進めている。
- ・このため、工事の施工方法及び施工管理の実態を把握し、適切な施工の実施に資する基準の調査・検討を行い、工事の円滑な実施及び品質の確保を図る必要。

<用地補償>

- ・工事実施に伴う公共用地の取得等に当たっては、社会的な説明責任・法令遵守等の観点から適正に対処することが求められている。
- ・このため、他の公共事業に係る用地補償の動向等の調査を行うとともに、損失補償事例等について体系的な整理・分析・検討を行い、用地補償基準の適正化・円滑化を図る必要。



期待される効果

建設現場における新技術や新工法に対応した各種関係図書、適正な補償基準を整備することで、工事の円滑な実施及び品質の確保、生産性の向上に資することが可能。

<事業実施主体>

国（国費率：10/10）